

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 誉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長代理 片岡 達哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長代理 片岡 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	5,050,654	4,829,304	9,699,345
経常利益	(千円)	560,355	515,738	825,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	463,559	357,221	696,512
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	476,911	386,911	742,848
純資産額	(千円)	6,700,834	7,280,654	6,938,119
総資産額	(千円)	11,045,397	11,186,090	10,947,850
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	293.19	225.95	440.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.2	64.6	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,311	295,703	85,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	122,060	83,329	944,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	564,255	81,518	473,262
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,446,635	2,604,725	2,472,123

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	150.54	132.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待されました。しかし、世界的な金融引締めや、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなって存在し、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響で、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。これは、半成工事69百万円の減少がありましたが、現金及び預金132百万円、建設仮勘定91百万円の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金91百万円の増加がありましたが、未払法人税等41百万円、賞与引当金140百万円の減少が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加しました。これは、利益剰余金312百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,829百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は498百万円（同9.9%減）、経常利益は515百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円（同22.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉碎ミル工事、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注が増加したことにより、売上高は3,701百万円（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、セグメント利益は663百万円（同0.3%減）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は268百万円（前年同四半期比3.4%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は423百万円（同2.1%増）となり、溶接材料の合計売上高は692百万円（同2.6%増）、セグメント利益は121百万円（同10.6%増）となりました。

環境関連装置は、アルミインゴットの省エネ型加熱装置、自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は119百万円（前年同四半期比72.9%減）、セグメント利益は1百万円（同96.6%減）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は315百万円（前年同四半期比8.3%増）となりましたが、セグメント利益は15百万円（同27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、2,604百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益516百万円に賞与引当金の減少140百万円、法人税等の支払146百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上58百万円、仕入債務の増加85百万円などがあり、295百万円の収入（前年同四半期は146百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出75百万円などがあり、83百万円の支出（前年同四半期は122百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払43百万円などがあり、81百万円の支出（前年同四半期は564百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・本社工場 (兵庫県加古川市)	工事施工 溶接材料 その他	統括業務施設、 溶接材料生産設備 及び研究開発設備	2,432,740	1,515,062	自己資金 及び借入金	2022年8月	2023年10月	生産能力 約30%増加

除売却等

当社は、本社・本社工場の移転を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、除却に伴う損失予想値は軽微です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,208,000
計	5,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,602,000	1,602,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,602,000	1,602,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,602,000	-	484,812	-	394,812

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	156,400	9.89
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	134,100	8.48
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	116,900	7.39
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	96,600	6.11
大野 昌克	兵庫県伊丹市	34,000	2.15
坂西 啓至	大阪府吹田市	34,000	2.15
宮田 純子	兵庫県伊丹市	34,000	2.15
福田 博	大阪府豊中市	33,600	2.12
坂地 一晃	兵庫県川西市	30,000	1.89
坂本 浩司	名古屋市名東区	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	30,000	1.89
計	-	759,600	48.04

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,400	15,804	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,602,000	-	-
総株主の議決権	-	15,804	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	21,000	-	21,000	1.31
計	-	21,000	-	21,000	1.31

(注)株主名簿上は当社名義株式が21,039株あり、当該株式のうち39株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 管理統括本部長兼社長室長	外崎 敬一	2023年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,123	2,604,725
受取手形、売掛金及び契約資産	3,424,383	3,457,065
電子記録債権	425,220	409,989
商品及び製品	775,569	816,198
半成工事	176,907	107,480
原材料及び貯蔵品	108,130	133,081
その他	45,048	88,165
貸倒引当金	24,171	25,329
流動資産合計	7,403,212	7,591,376
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,617,901	1,709,645
その他(純額)	1,400,839	1,391,947
有形固定資産合計	3,018,740	3,101,593
無形固定資産	26,442	21,856
投資その他の資産	499,455	471,263
固定資産合計	3,544,638	3,594,714
資産合計	10,947,850	11,186,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,253	1,946,374
1年内返済予定の長期借入金	70,200	70,200
未払法人税等	163,718	122,105
賞与引当金	317,412	176,607
工事損失引当金	6,974	4,910
その他	352,649	379,636
流動負債合計	2,766,208	2,699,833
固定負債		
長期借入金	594,700	559,600
退職給付に係る負債	604,543	603,071
その他	44,279	42,930
固定負債合計	1,243,522	1,205,602
負債合計	4,009,730	3,905,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	6,010,873	6,323,827
自己株式	40,465	40,574
株主資本合計	6,850,032	7,162,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,353	79,615
為替換算調整勘定	6,816	9,321
退職給付に係る調整累計額	28,543	23,402
その他の包括利益累計額合計	39,626	65,534
非支配株主持分	48,460	52,242
純資産合計	6,938,119	7,280,654
負債純資産合計	10,947,850	11,186,090

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	5,050,654	4,829,304
売上原価	3,582,951	3,389,579
売上総利益	1,467,702	1,439,725
販売費及び一般管理費	1,914,123	1,940,976
営業利益	553,579	498,748
営業外収益		
受取利息	183	181
受取配当金	2,589	2,447
受取補償金	-	13,500
その他	4,451	2,946
営業外収益合計	7,224	19,074
営業外費用		
支払利息	244	1,461
為替差損	138	623
その他	66	-
営業外費用合計	449	2,085
経常利益	560,355	515,738
特別利益		
固定資産売却益	2,113,364	281
特別利益合計	113,364	281
特別損失		
固定資産除却損	106	0
特別損失合計	106	0
税金等調整前四半期純利益	673,612	516,019
法人税、住民税及び事業税	193,204	106,857
法人税等調整額	10,466	50,629
法人税等合計	203,670	157,486
四半期純利益	469,942	358,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,382	1,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,559	357,221

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	469,942	358,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,688	18,262
為替換算調整勘定	4,235	4,975
退職給付に係る調整額	5,421	5,141
その他の包括利益合計	6,969	28,379
四半期包括利益	476,911	386,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,437	383,130
非支配株主に係る四半期包括利益	8,474	3,781

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	673,612	516,019
減価償却費	52,227	58,231
賞与引当金の増減額(は減少)	59,788	140,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,260	5,915
受取利息及び受取配当金	2,773	2,628
支払利息	244	1,461
有形固定資産売却損益(は益)	113,364	281
売上債権の増減額(は増加)	161,633	3,671
契約資産の増減額(は増加)	217,718	17,318
棚卸資産の増減額(は増加)	116,247	13,582
仕入債務の増減額(は減少)	361,140	85,296
未払金の増減額(は減少)	14,093	32,835
その他	79,010	22,009
小計	345,855	441,102
利息及び配当金の受取額	2,818	2,636
利息の支払額	486	1,473
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	201,395	146,466
長期預り金の返還による支払額	480	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,311	295,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	768,904	75,681
有形固定資産の売却による収入	150,264	281
無形固定資産の取得による支出	500	-
投資有価証券の取得による支出	3,154	2,577
その他	234	5,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,060	83,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	-	35,100
リース債務の返済による支出	2,358	2,358
配当金の支払額	28,386	43,951
その他	-	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,255	81,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,754	1,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,260	132,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,374	2,472,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,446,635	2,604,725

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	307,216千円	316,686千円
賞与引当金繰入額	101,100	93,284

- 2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
 名古屋駐車場(土地)の売却に伴い発生した固定資産売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,446,635千円	2,604,725千円
現金及び現金同等物	3,446,635	2,604,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,459	18.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	28,459	18.0	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,268	28.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 取締役会	普通株式	69,562	44.0	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注)4	2,636,408	675,138	86,235	3,397,782	291,376	3,689,158	-	3,689,158
一定の期間に わたり移転 される財	1,006,730	-	354,765	1,361,495	-	1,361,495	-	1,361,495
顧客との契約 から生じる収益	3,643,138	675,138	441,000	4,759,278	291,376	5,050,654	-	5,050,654
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,643,138	675,138	441,000	4,759,278	291,376	5,050,654	-	5,050,654
セグメント間の振 替高	-	205,104	-	205,104	23,021	228,125	228,125	-
計	3,643,138	880,243	441,000	4,964,382	314,397	5,278,779	228,125	5,050,654
セグメント利益	665,308	109,543	42,212	817,063	21,334	838,397	284,818	553,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 284,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い  
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約  
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）  
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	2,428,847	692,786	48,360	3,169,994	315,486	3,485,480	-	3,485,480
一定の期間に わたり移転 される財	1,272,720	-	71,103	1,343,823	-	1,343,823	-	1,343,823
顧客との契約 から生じる収益	3,701,567	692,786	119,464	4,513,818	315,486	4,829,304	-	4,829,304
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,701,567	692,786	119,464	4,513,818	315,486	4,829,304	-	4,829,304
セグメント間の振 替高	-	193,250	-	193,250	14,199	207,449	207,449	-
計	3,701,567	886,037	119,464	4,707,069	329,685	5,036,754	207,449	4,829,304
セグメント利益	663,278	121,126	1,454	785,859	15,463	801,323	302,574	498,748

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 302,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い  
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約  
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	293円19銭	225円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	463,559	357,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	463,559	357,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,581,094	1,580,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69,562千円

(ロ) 1株当たりの金額.....44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月7日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

特殊電極株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。